

第53期 貸借対照表

2018年 3月 31日 現在

JALスカイエアポート沖縄株式会社

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	(2,802,649,407)	【流動負債】	(452,535,747)
現金・預金	98,941,793	営業未払金	80,484,042
営業未収入金	544,301,365	未払金	17,700,319
原材料	1,503,889	未払費用	130,678,185
貯蔵品		預り金	29,141,001
立替金	5,657,906	未払消費税	150,238,500
前払費用	9,856,828	未払法人税等	36,738,000
短期貸付金	2,128,736,179	未払事業所税	7,555,700
繰延税金資産	13,626,437		
その他流動資産	25,010		
【固定資産】	(352,204,436)	【固定負債】	(1,349,075,035)
（有形固定資産）	(233,750,944)	退職給付引当金	1,349,075,035
建物	216,377,383		
構築物	819,862		
機械装置	1,030,186		
車両運搬具	8		
工具器具備品	2,166,035		
土地	13,357,470		
		負債の部合計	1,585,492,229
		純 資 産 の 部	
		【株 主 資 本】	1,353,243,061
		【資 本 金】	33,550,000
		【資 本 剰 余 金】	325,725,511
		その他資本剰余金	325,725,511
		【利 益 剰 余 金】	993,967,550
		利益準備金	8,387,500
		（その他利益剰余金）	985,580,050
		役員退職給与積立金	9,969,900
		別途積立金	149,029,662
		繰越利益剰余金	826,580,488
		純資産の部合計	1,353,243,061
資産の部合計	3,154,853,843	負債・資本の部合計	3,154,853,843

(注1) 減価償却累計額

196,885,557

注記表

(2017年4月1日～2018年3月31日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品・・・・・・最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物については定額法を採用。）
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）にわたり、それぞれ発生の日から均等償却しております。
4. 収益及び費用の計上基準
 - (1) 収益の計上基準
役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。
 - (2) 費用の計上基準
費用については、発生主義により認識し計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用
当社は、賃貸契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

普通株式・・・・・・14,371株

当事業年度末における自己株式の数

該当なし

当事業年度中に行った剰余金の配当に関する次に掲げる事項その他の事項

(1) 配当金支払額

2017年6月15日開催の第52回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	135,374,820円
1株当たりの配当額	9,420円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月15日

当事業年度末における当該株式会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当なし